

平成17年5月期

中間決算短信（連結）

平成16年12月16日



上場会社名 アスクル株式会社
コード番号 2678

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部
東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室ネットワークリーダー 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成16年12月16日

親会社名 プラス株式会社（コード番号： - ） 親会社における当社の株式保有比率 41.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年11月中間期の連結業績（平成16年5月21日～平成16年11月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	68,774	(13.3)	3,497	(35.5)	3,512	(34.8)
15年11月中間期	60,693	(-)	2,581	(-)	2,605	(-)
16年5月期	127,772		6,499		6,528	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	1,974	(49.9)	91	52	90	27
15年11月中間期	1,317	(-)	61	55	61	08
16年5月期	3,330		150	50	148	22

(注) ①持分法投資損益 16年11月中間期 -百万円 15年11月中間期 -百万円 16年5月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 21,579,786株 15年11月中間期 21,398,484株 16年5月期 21,449,117株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成15年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成15年11月中間期は、前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	51,547	19,258	37.4	891 24
15年11月中間期	42,353	15,452	36.5	721 50
16年5月期	47,239	17,553	37.2	810 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 21,608,864株 15年11月中間期 21,417,700株 16年5月期 21,521,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	2,908	△1,156	△167	17,340
15年11月中間期	1,763	△707	△202	12,040
16年5月期	6,110	△1,424	△115	15,756

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年5月期の連結業績予想（平成16年5月21日～平成17年5月20日）

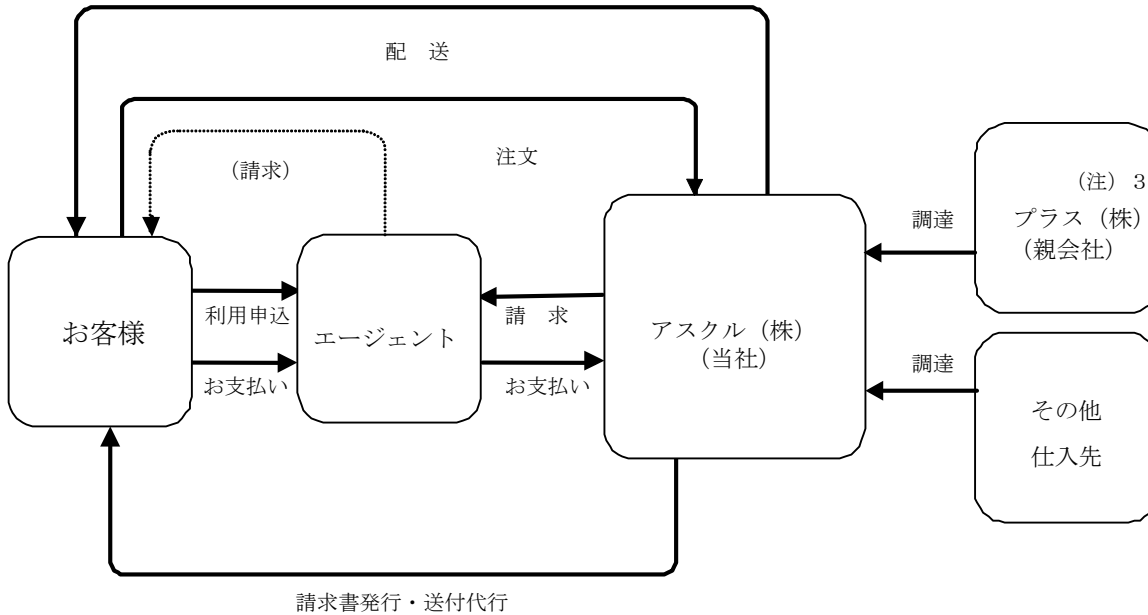
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	142,000	7,121	3,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円18銭

※ 実際の業績は、当社グループを取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社（親会社の子会社）に委託しております。

- (注) 1 当社グループは、親会社かつ主要仕入先（平成16年11月期、仕入比率8.6%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
プラスグループは、その親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ジョインテックス株式会社、ビズネット株式会社他20社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。
その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100.0%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立いたしました。
- 3 当社の親会社であるプラス株式会社と同社の子会社ジョインテックス株式会社は、プラス株式会社の製造・販売機能とジョインテックス株式会社の卸機能を統合し、経営資源の集中と有効活用の促進を図ることでオフィス家具事業分野でのマーケット対応機能の強化を行うことを目的に、平成17年4月21日に合併する予定です。また、今回の合併においては、プラス株式会社の完全子会社であるジョインテックス株式会社が、プラス株式会社を吸収合併するものであり、合併期日をもって、ジョインテックス株式会社は社名をプラス株式会社に商号変更する予定です。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都 文京区	1,321,300	オフィス家具、事務 用品等の製造・販売	—	41.4 (12.1)	なし	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則 第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。議決権の所有(被所有)割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都 江東区	80,000	アスクルイープロキ ュアメントモデルの 営業代行	100.0	—	あり(注)	営業代行他

(注) 代表取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキユアメント・ソリューション ネットワークリーダー)

取締役 岩田 彰一郎

(アスクル株式会社 代表取締役社長)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役コーポレート・サービス ネットワークリーダー)

監査役 小口 巖

(アスクル株式会社 コーポレート・サービス 経営管理 ビジネスリーダー)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。お客様の声に耳を傾け、お客様にとって最も望ましい「クオリティ」「プライス」「サービス」を提供することに努めながら、平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

現在では、ITテクノロジーを活用してお客様とサプライヤーをつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム（eプラットフォーム）を構築することにより、お客様に対するさらなる価値創造を目指しております。

当社グループでは、理念を重視しております。理念達成の手段としてテクノロジーがあると考えております。お客様の多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの改善や開発を通じて進化していきたい、それが会社の理念であります。その実現のために、「顧客志向」・

「Happy Office Network Service」・「サービス革命とその迅速な意思決定」・「機能主義」・「システムの3S化」を5つの基本戦略としております。

「顧客志向」

企業活動のすべてをお客様中心に考える姿勢で取り組んでおります。

「Happy Office Network Service」

お客様一人一人のご要望の一つでも多くお応えし、きめ細かいサービスを提供することで、すべてのオフィスをHappyにしたいと考えております。

「サービス革命とその迅速な意思決定」

継続的なプロセス改善・自己革新により、お客様のどのようなニーズの変化にもスピーディに対応できるサービス革新を実現できるよう進化し続けるシステムを目指します。

「機能主義」

既存の多段階流通システムにおける機能の重複をなくし、有効な機能だけを残すことで、シンプルかつ合理的に改革し、より良いサービスの提供を目指します。

「システムの3S化」

ローコストオペレーションを実現し、競争優位を維持するため、システムのシンプル化（Simplify）、業務の標準化（Standardize）、ノウハウの専門化（Specialize）をシステム運営の基本とします。

こうした企業理念と基本戦略の実現のため、マーケティングや物流を中心とした情報サービス産業であることが必要と認識し、最新のコンピューターシステムを導入し運用するとともに、ITと物流に対する投資を積極的に行っております。

株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させ、また、手許流動性を確保する方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

利益還元につきましては、以上の方針から利益の向上を通して、業績に応じた安定配当を行うよう努力する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。前中間連結会計期間（平成15年11月期）の売上高営業利益率は4.3%、当中間連結会計期間（平成16年11月期）は5.1%と順調に推移しております。現在は、事業の更なる拡大を継続している段階と認識しており、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資等を行い、短期的には現在の状況を維持しつつ、次のステップとして7%を目指してまいります。

これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中期的にROE（注）の向上を経営指標としたい考えであります。

（注）ROE＝自己資本利益率または株主資本利益率

(4) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。当社グループといたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、個々のお客様のご要望を満たす「eプラットフォーム」の構築を目指すことにより、今まで以上にお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、お客様の属性や購買動向を分析し、サプライヤーとマーケティング情報等を共有化することにより、お客様のご要望に最大限お応えすべく、魅力的な商品・オリジナル商品の開発を継続して進めるとともに、平成16年1月より展開した医療・介護施設向けの新たな商材を始めとする新規商材の品揃えを充実してまいります。

近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態（e-Procurement）が急速に浸透しつつあります。お客様から、当社の電子調達システムを利用したいというご要望を数多くいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

また、配送サービスの質的向上を始めとするお客様サービスの改善を行い、より便利で快適な購買環境と付加価値の高いサービスを提供してまいります。お客様に安心してご利用いただけるよう、より強固なネットワークセキュリティと情報管理を図り、eプラットフォーム構築のため、物流の整備等、システム投資を積極的に行ってまいります。

環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきております。今後も省資源・リサイクルの推進や環境配慮型の商品・サービスの拡大、関連法令の遵守等をはじめ、環境保全活動の継続的な改善に取り組むとともに、環境効率の追求が経営効率の向上に結びつくよう努め、すべてのステークホルダーの皆様から一層信頼される企業を目指してまいります。さらに、当社グループがオフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供等、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

オフィス用品の通販業におきましては、競合業者も台頭しつつあり、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、「eプラットフォーム」のインフラとして物流の整備、コールセンターおよび配送サービス等のシステム投資を積極的に行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。併せて医療・介護施設向け商品を始めとする新たなコンテンツへの取り組みを行い、他社に先駆け「eプラットフォーム」を確立する事により、競争優位性の確保を図ってまいります。

また、当中間連結会計期間のインターネット経由の受注比率が42.1%となりました。当社のインターネット経由の受注比率は、社会的なインターネット利用の増大による企業購買形態の変化および当社の利用促進施策の実施により今後も上昇すると思われまます。お客様により安心してご利用頂けるよう、引き続きネットワークセキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

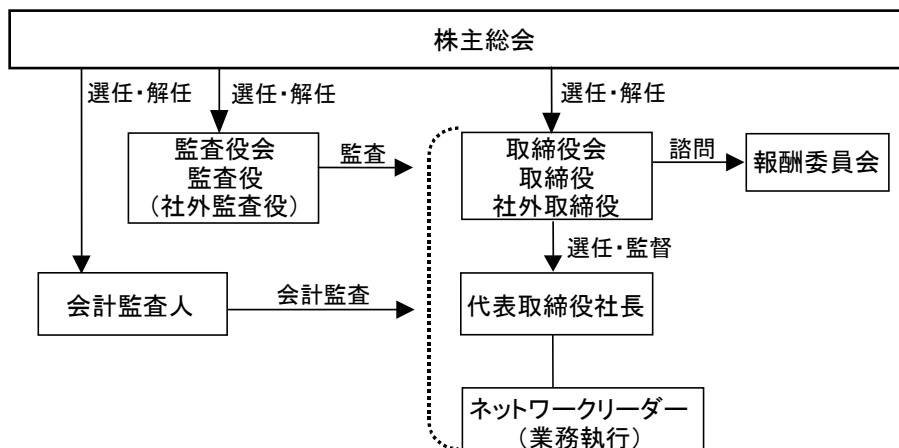
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。特に株主の皆様へのアカウントビリティを高めるため、社外取締役、社外監査役による、執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社か委員会等設置会社かの別
当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 社外役員・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は取締役8人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人。
- ・ 各種委員会の概要
当社は、取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、報酬制度の方針および取締役の個別報酬額案につき、審議、検討しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）
当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて法務、内部監査担当スタッフが適宜対応しております。
- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み（模式図およびその概要説明）



②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役大石佳能子は株式会社メディアヴァの代表取締役であり、同社はアスクールシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係がある他、当社の業務に関するコンサルティング業務の委託取引関係があります。その他、該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社取締役は、8名中3名が社外取締役であります。また、監査役につきましては、3名全員が社外監査役に該当しており、コーポレート・ガバナンス強化に努めてまいりました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、当社の議決権の41.4%を所有するプラス株式会社であります（財務諸表等規則第8条第4項第二号イによる）。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の8.6%（平成16年11月期）であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、プラス株式会社および同社グループ各社を含むサプライヤー数社のご提案の中から、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公平・公正な取引を行っております。また、同社および同社グループとの役員・従業員等の兼務や出向はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の親会社であるプラス株式会社と同社の子会社ジョインテックス株式会社は、プラス株式会社の製造・販売機能とジョインテックス株式会社の卸機能とを統合し、経営資源の集中と有効活用の促進を図ることでオフィス家具事業分野でのマーケット対応機能の強化を行うことを目的に、平成17年4月21日に合併する予定です。また、今回の合併においては、プラス株式会社の完全子会社であるジョインテックス株式会社が、プラス株式会社を吸収合併するものであり、合併期日をもって、ジョインテックス株式会社は社名をプラス株式会社に商号変更する予定です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、製造業を中心とした設備投資の増加を背景に、明るさが見られたものの、原油価格の高騰、個人消費の低迷等依然として、景気の先行き不安感を払拭するにはいたりませんでした。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、予定通り順調に推移いたしました。また、昨年度に引き続き、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、セグメントごとに適切な販売促進策を実施、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を通して、広くお客様へ魅力ある商品を前面にアピールした告知を行いました。

他方では、お客様の利便性を高めるために、インターネット注文サイトに「家具ショップ」をオープンいたしました。「家具ショップ」は、商品情報やオフィスプランニングサービス等の関連情報を専門サイトとして一括編集し、オフィスイメージによる商品検索機能を付加する等、オフィス家具のワンストップショッピングサイトとしての使い易さを実現いたしました。

商品につきましては、機能性やデザイン性を重視した商品のラインアップを増やすとともに、引き続きお客様の価格に対するご要望に最大限お応えすべく低価格な商品・環境対応商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、データベースマーケティングやone-to-oneマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤー様との共同企画商品の開発も積極的に進めてまいりました。

また、平成16年9月に医療・介護施設向けカタログ「アスクル メディカル&ケア カタログ」第2号を発刊し、品揃えの要望が高かった医療・介護施設で使用される商品について、衛生用品、介護用品、白衣・ナースウェア、レクリエーション品等の取り扱い数を大幅に増やすとともに、新たなお客様層の開拓に繋げました。

物流体制におきましては、売上高の上昇に伴う取り扱い物量の増加に対応するとともに、当日配達エリアの拡大等のサービス強化を目指し平成16年9月に名古屋センターを開設いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、687億74百万円（前年同期比113.3%）となりました。営業利益は34億97百万円（前年同期比135.5%）、経常利益は35億12百万円（前年同期比134.8%）、中間純利益は19億74百万円（前年同期比149.9%）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、515億47百万円（前年同期比121.7%）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、451億79百万円（前年同期比124.1%）となりました。また、固定資産においては、主に名古屋センター開設に伴う投資が増加したこと等から、63億67百万円（前年同期比107.3%）となりました。

(負債・資本の部)

負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、322億88百万円（前年同期比120.0%）となりました。また、株主資本は192億58百万円（前年同期比124.6%）となり、株主資本比率は37.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、173億40百万円（前年同期比144.0%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億8百万円（前年同期比164.9%）となりました。これは税金等調整前中間純利益が35億64百万円、固定資産の減価償却費、ソフトウェア償却費5億70百万円、仕入債務の増加額32億88百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額18億34百万円、法人税等の支払額19億41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億56百万円（前年同期比163.6%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億1百万円、ソフトウェアの取得による支出が4億34百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前年同期比82.6%）となりました。これは、配当金の支払額が3億22百万円であったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

〔連結財務諸表ベース〕

	平成14年5月期		平成15年5月期		平成16年5月期		平成17年 5月期中間
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
自己資本比率（%）	—	—	—	37.0	36.5	37.2	37.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	190.7	236.7	289.3	271.2
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	174,577.5	592,856.2	32,327.0	961,414.0

〔個別財務諸表ベース〕

	平成14年5月期		平成15年5月期		平成16年5月期		平成17年 5月期中間
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
自己資本比率（%）	34.8	34.1	34.0	37.1	—	—	—
時価ベースの自己資本比率（%）	139.1	206.7	174.7	190.6	—	—	—
債務償還年数（年）	0.1	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	718.3	2,263.5	337,514.0	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、平成15年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに増すと思われ、競合各社との競争激化も予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下においても、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる価値やサービスをご提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェントとの連携の強化や全国紙へのカラー全面広告等広告手法の工夫を行い、積極的な展開を行うとともに、ご登録いただいているお客様の購買動向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策の展開、サービスの強化等により、さらなる需要の掘り起こしをまいります。

商品面では、お客様のご要望に最大限にお応えすべく、サプライヤーとのコラボレーションによる魅力的な商品・オリジナル商品の開発推進の継続と、医療・介護施設向けの新たな商材を始めとする新規商材の品揃えの充実を図り、一方、オリジナル商品に限らずお客様にとって価値ある商品をベストな価格でご提供し、さらなる成長を目指してまいります。

投資等につきましては、配送サービスの向上等、「eプラットフォーム」のインフラ整備として、より効率的にするためのITの投資とネットワークセキュリティおよび情報管理の強化を行ってまいります。

収益面では、業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

以上により、通期連結業績見通しは、売上高は1,420億円（前年同期比111.1%）、経常利益は71億21百万円（前年同期比109.1%）、当期純利益は39億80百万円（前年同期比119.5%）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,040,049		17,340,667		15,756,633	
2 受取手形及び売掛金		16,946,347		19,388,761		17,483,541	
3 たな卸資産		5,273,662		6,234,244		5,994,834	
4 その他		2,315,186		2,362,965		2,287,416	
貸倒引当金		△155,966		△147,487		△171,700	
流動資産合計		36,419,278	86.0	45,179,151	87.6	41,350,726	87.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,314,704		1,309,593		1,229,454	
(2) その他		688,491		766,415		675,869	
有形固定資産合計		2,003,195	4.7	2,076,008	4.0	1,905,324	4.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,133,268		2,278,756		2,272,732	
(2) その他		306,891		222,169		164,918	
無形固定資産合計		2,440,159	5.8	2,500,926	4.9	2,437,650	5.2
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,751,721		1,993,564		1,822,614	
貸倒引当金		△261,161		△202,519		△276,349	
投資その他の資産合計		1,490,559	3.5	1,791,045	3.5	1,546,264	3.3
固定資産合計		5,933,914	14.0	6,367,980	12.4	5,889,240	12.5
資産合計		42,353,193	100.0	51,547,132	100.0	47,239,966	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	20,147,617		25,571,570		22,282,860	
2 未払金		2,776,103		2,983,470		3,152,638	
3 未払法人税等		1,677,090		1,514,453		1,933,480	
4 販売推進引当金		1,690,695		1,551,761		1,590,348	
5 返品調整引当金		21,547		24,729		23,348	
6 その他	※2	240,349		217,405		320,067	
流動負債合計		26,553,402	62.7	31,863,391	61.8	29,302,744	62.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		260,960		332,024		290,815	
2 その他		86,000		93,000		93,000	
固定負債合計		346,960	0.8	425,024	0.8	383,815	0.8
負債合計		26,900,362	63.5	32,288,415	62.6	29,686,559	62.8
(資本の部)							
I 資本金		3,128,950	7.4	3,252,407	6.3	3,173,963	6.7
II 資本剰余金		5,614,416	13.3	5,734,109	11.1	5,656,772	12.0
III 利益剰余金		6,709,463	15.8	10,272,415	20.0	8,722,671	18.5
IV 自己株式		—	—	△216	△0.0	—	—
資本合計		15,452,830	36.5	19,258,716	37.4	17,553,407	37.2
負債及び資本合計		42,353,193	100.0	51,547,132	100.0	47,239,966	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		60,693,423	100.0		68,774,044	100.0		127,772,863	100.0
II 売上原価			45,390,141	74.8		51,627,700	75.1		95,661,481	74.9
売上総利益			15,303,281	25.2		17,146,344	24.9		32,111,381	25.1
返品調整引当金 戻入額			21,292	0.0		23,348	0.0		21,292	0.0
返品調整引当金 繰入額			21,547	0.0		24,729	0.0		23,348	0.0
差引売上総利益			15,303,026	25.2		17,144,963	24.9		32,109,325	25.1
III 販売費及び一般管理費	※1		12,721,044	20.9		13,647,394	19.8		25,610,259	20.0
営業利益	※3		2,581,982	4.3		3,497,569	5.1		6,499,066	5.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			747			1,017			1,733	
2 受取手数料			5,430			4,684			8,431	
3 賃貸料収入			51,671			52,070			103,242	
4 たな卸資産処分益			11,627			11,861			26,748	
5 その他			8,203	77,680	0.1	1,656	71,289	0.1	21,653	161,808
V 営業外費用										
1 支払利息			2			3			189	
2 賃貸物件諸費用			54,457			53,485			108,609	
3 上場関連費用			—			—			21,204	
4 その他			—	54,460	0.1	2,786	56,275	0.1	2,626	132,629
経常利益			2,605,202	4.3		3,512,583	5.1		6,528,246	5.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			—	—	—	57,496	57,496	0.1	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		26,457			5,533			73,589	
2 投資有価証券評価損			18,083			—			18,083	
3 リース解約金			26,823			187			26,873	
4 システム改修費用			—			—			194,818	
5 その他			—	71,364	0.1	82	5,803	0.0	1,169	314,534
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,533,838	4.2		3,564,276	5.2		6,213,711	4.9
法人税、住民税 及び事業税			1,691,701			1,483,374			3,319,366	
法人税等調整額			△475,000	1,216,701	2.0	106,000	1,589,374	2.3	△436,000	2,883,366
中間(当期)純利益			1,317,136	2.2		1,974,902	2.9		3,330,345	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,609,137		5,656,772		5,609,137
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		5,279	5,279	77,336	77,336	47,635	47,635
III 資本剰余金 中間期末 (期末) 残高			5,614,416		5,734,109		5,656,772
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,606,216		8,722,671		5,606,216
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益		1,317,136	1,317,136	1,974,902	1,974,902	3,330,345	3,330,345
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		213,890		322,818		213,890	
2 役員賞与		—		102,340		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	213,890	(—)	425,158	(—)	213,890
IV 利益剰余金 中間期末 (期末) 残高			6,709,463		10,272,415		8,722,671

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,533,838	3,564,276	6,213,711
減価償却費		218,344	210,291	448,155
ソフトウェア償却額		269,882	359,724	598,798
長期前払費用償却額		41,201	35,632	79,887
貸倒引当金の増減額		55,168	△98,043	86,090
販売推進引当金の増減額		988,635	△38,586	888,288
返品調整引当金の増加額		255	1,381	2,056
退職給付引当金の増加額		35,656	41,209	65,511
受取利息		△747	△1,017	△1,733
支払利息		2	3	189
投資有価証券評価損		18,083	—	18,083
固定資産除却損		26,457	5,533	73,589
売上債権の増加額		△1,690,107	△1,834,311	△2,242,478
たな卸資産の増加額		△232,675	△239,409	△953,847
未収入金の増加額		△70,741	△147,803	△116,334
仕入債務の増加額		1,292,049	3,288,673	3,427,326
未払金の増減額		172,206	△170,017	691,443
未払消費税等の増減額		△11,198	△106,340	53,286
役員賞与の支払額		—	△102,340	—
その他		△24,531	79,764	7,178
小計		3,621,779	4,848,619	9,339,202
利息の受取額		657	1,190	1,554
利息の支払額		△2	△3	△189
法人税等の支払額		△1,858,686	△1,941,529	△3,229,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,763,747	2,908,277	6,110,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△125,953	△401,088	△217,972
ソフトウェアの取得による支出		△564,203	△434,133	△1,124,609
長期前払費用の支払による支出		△23,328	△164,722	△27,417
差入保証金の支払による支出		△13,372	△197,518	△72,059
差入保証金の返金による収入		19,830	27,472	20,552
その他		△145	13,000	△3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△707,173	△1,156,990	△1,424,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		11,480	155,781	98,848
配当金の支払額		△213,890	△322,818	△213,890
その他		—	△216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,409	△167,252	△115,041
IV 現金及び現金同等物の増加額		854,163	1,584,034	4,570,748
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,185,885	15,756,633	11,185,885
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,040,049	17,340,667	15,756,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (a)商品 移動平均法による原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a)商品 同左 (b)貯蔵品 同左 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ③長期前払費用 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a)商品 同左 (b)貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
(3) 繰延資産の処理方法			新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当中間連結会計期間の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記情報

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	前連結会計年度 (平成16年5月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 547,889千円</p> <p>有形固定資産 619,571</p> <p>「その他」</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 754,210千円</p> <p>有形固定資産 850,153</p> <p>「その他」</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 654,410千円</p> <p>有形固定資産 745,742</p> <p>「その他」</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 2,245,812千円</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>
<p>4</p> <p>—————</p>	<p>4 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引残高 7,000,000千円</p>	<p>4</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>2,096,874千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>1,690,695</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>2,917,297</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>1,315,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,873</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66,345</td></tr> </table>	配送運賃	2,096,874千円	販売推進引当金	1,690,695	繰入額		業務委託費	2,917,297	業務外注費	1,315,656	退職給付費用	40,873	貸倒引当金繰入額	66,345	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>2,572,739千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>509,511</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,524,389</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>1,246,206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,731</td></tr> </table>	配送運賃	2,572,739千円	販売推進引当金	509,511	繰入額		業務委託費	3,524,389	業務外注費	1,246,206	退職給付費用	52,731	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>4,405,321千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td>1,590,348</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>5,991,862</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>2,678,903</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85,733</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>119,093</td></tr> </table>	配送運賃	4,405,321千円	販売推進引当金	1,590,348	繰入額		業務委託費	5,991,862	業務外注費	2,678,903	退職給付費用	85,733	貸倒引当金繰入額	119,093
配送運賃	2,096,874千円																																									
販売推進引当金	1,690,695																																									
繰入額																																										
業務委託費	2,917,297																																									
業務外注費	1,315,656																																									
退職給付費用	40,873																																									
貸倒引当金繰入額	66,345																																									
配送運賃	2,572,739千円																																									
販売推進引当金	509,511																																									
繰入額																																										
業務委託費	3,524,389																																									
業務外注費	1,246,206																																									
退職給付費用	52,731																																									
配送運賃	4,405,321千円																																									
販売推進引当金	1,590,348																																									
繰入額																																										
業務委託費	5,991,862																																									
業務外注費	2,678,903																																									
退職給付費用	85,733																																									
貸倒引当金繰入額	119,093																																									
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,135千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>952</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>23,368</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,135千円	有形固定資産「その他」	952	ソフトウェア	23,368	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,598千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,934</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	1,598千円	ソフトウェア	3,934	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,135千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3,350</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>68,102</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,135千円	有形固定資産「その他」	3,350	ソフトウェア	68,102																								
建物及び構築物	2,135千円																																									
有形固定資産「その他」	952																																									
ソフトウェア	23,368																																									
有形固定資産「その他」	1,598千円																																									
ソフトウェア	3,934																																									
建物及び構築物	2,135千円																																									
有形固定資産「その他」	3,350																																									
ソフトウェア	68,102																																									
<p>※3 売上高及び営業利益の季節的変動 当社グループの売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、連結会計年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,040,049千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,040,049千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,040,049千円	現金及び現金同等物	12,040,049千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,340,667千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,340,667千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,340,667千円	現金及び現金同等物	17,340,667千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,756,633千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,756,633千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,756,633千円	現金及び現金同等物	15,756,633千円
現金及び預金勘定	12,040,049千円													
現金及び現金同等物	12,040,049千円													
現金及び預金勘定	17,340,667千円													
現金及び現金同等物	17,340,667千円													
現金及び預金勘定	15,756,633千円													
現金及び現金同等物	15,756,633千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,308,616</td> <td>1,992,202</td> <td>2,316,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>514,222</td> <td>284,491</td> <td>229,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,822,839</td> <td>2,276,693</td> <td>2,546,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,308,616	1,992,202	2,316,414	ソフトウェア	514,222	284,491	229,730	合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,311,476</td> <td>2,192,158</td> <td>2,119,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,865</td> <td>321,575</td> <td>216,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849,341</td> <td>2,513,734</td> <td>2,335,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,311,476	2,192,158	2,119,318	ソフトウェア	537,865	321,575	216,289	合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,272,609</td> <td>2,289,179</td> <td>1,983,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,308,616	1,992,202	2,316,414																																															
ソフトウェア	514,222	284,491	229,730																																															
合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,311,476	2,192,158	2,119,318																																															
ソフトウェア	537,865	321,575	216,289																																															
合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,272,609	2,289,179	1,983,429																																															
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																																															
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>751,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,890,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	751,093千円	1年超	1,890,053千円	合計	2,641,147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,423,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	754,736千円	1年超	1,668,548千円	合計	2,423,285千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>714,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,258,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	714,154千円	1年超	1,544,795千円	合計	2,258,950千円																														
1年内	751,093千円																																																	
1年超	1,890,053千円																																																	
合計	2,641,147千円																																																	
1年内	754,736千円																																																	
1年超	1,668,548千円																																																	
合計	2,423,285千円																																																	
1年内	714,154千円																																																	
1年超	1,544,795千円																																																	
合計	2,258,950千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>429,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	429,285千円	減価償却費相当額	396,167千円	支払利息相当額	35,216千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401,463千円	減価償却費相当額	370,237千円	支払利息相当額	25,939千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65,352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	843,553千円	減価償却費相当額	778,313千円	支払利息相当額	65,352千円																														
支払リース料	429,285千円																																																	
減価償却費相当額	396,167千円																																																	
支払利息相当額	35,216千円																																																	
支払リース料	401,463千円																																																	
減価償却費相当額	370,237千円																																																	
支払利息相当額	25,939千円																																																	
支払リース料	843,553千円																																																	
減価償却費相当額	778,313千円																																																	
支払利息相当額	65,352千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	前連結会計年度 (平成16年 5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,851	4,851	4,851

(注) 前連結会計年度および前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち非上場株式 (店頭売買株式を除く) について18,083千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	前連結会計年度 (平成16年 5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日）、当中間連結会計期間（自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日）および前連結会計年度（自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日）において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日）、当中間連結会計期間（自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日）および前連結会計年度（自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日）、当中間連結会計期間（自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日）および前連結会計年度（自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり純資産額	721円50銭	891円24銭	810円88銭
1株当たり中間（当期）純利益	61円55銭	91円52銭	150円50銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	61円08銭	90円27銭	148円22銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	1,317,136	1,974,902	3,330,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	102,340
（うち利益処分による 役員賞与金（千円））	(—)	(—)	(102,340)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,317,136	1,974,902	3,228,005
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,398	21,579	21,449
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	164	297	329
（うち新株予約権（千株））	(164)	(297)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 240,000株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 平成15年12月18日開催の取締役会において、アスクル「名古屋センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に想定される業容の拡大による中部地域の物量の増加に対応するとともに、新しい物流機能を盛り込んだ物流拠点として更なる改善を企図しております。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在： 愛知県東海市 賃貸借面積： 倉庫部分 延べ9,834坪 総投資額： 約16億円 (リース契約を含む。)</p> <p>資金調達： 自己資金</p> <p>(設備の導入時期)</p> <p>平成16年9月上旬稼働予定</p> <p>(当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響)</p> <p>愛知県を中心とした中部地域の配送サービスの向上が見込まれます。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成16年8月6日開催の定時株主総会および平成16年7月1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 _____</p>

5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
OA・PC用品	28,714,178	47.3	31,167,091	45.3	59,516,244	46.6
事務用品	15,127,147	24.9	16,649,285	24.2	31,896,879	25.0
オフィス生活用品	8,448,016	13.9	10,155,695	14.8	17,446,086	13.6
その他	8,404,080	13.9	10,801,971	15.7	18,913,651	14.8
合計	60,693,423	100.0	68,774,044	100.0	127,772,863	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年12月16日



上場会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室ネットワークリーダー 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608
 決算取締役会開催日 平成16年12月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年11月中間期の業績 (平成16年5月21日～平成16年11月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	68,774	(13.3)	3,494	(34.9)	3,511	(34.2)
15年11月中間期	60,693	(17.9)	2,591	(7.5)	2,616	(8.3)
16年5月期	127,772		6,518		6,550	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	1,973	(48.6)	91	46
15年11月中間期	1,328	(15.2)	62	07
16年5月期	3,352		151	55

(注) ①期中平均株式数 16年11月中間期 21,579,786株 15年11月中間期 21,398,484株 16年5月期 21,449,117株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	0	00	—	—
15年11月中間期	0	00	—	—
16年5月期	—	—	15	00

(注) 16年5月期配当金の内訳

普通配当 5円00銭
 記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	51,577	19,287	37.4	892	59
15年11月中間期	42,371	15,471	36.5	722	37
16年5月期	47,271	17,583	37.2	812	28

(注) ①期末発行済株式数 16年11月中間期 21,608,864株 15年11月中間期 21,417,700株 16年5月期 21,521,200株

②期末自己株式数 16年11月中間期 36株 15年11月中間期 一株 16年5月期 一株

2. 平成17年5月期の業績予想 (平成16年5月21日～平成17年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	142,000	7,120	3,980	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円18銭

※ 実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月20日)		当中間会計期間末 (平成16年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,976,923		17,290,217		15,701,883	
2 受取手形		49,484		58,726		53,086	
3 売掛金		16,896,862		19,330,034		17,430,455	
4 たな卸資産		5,273,662		6,234,244		5,994,834	
5 その他		2,316,612		2,363,980		2,293,542	
貸倒引当金		△155,978		△147,495		△171,756	
流動資産合計		36,357,567	85.8	45,129,709	87.5	41,302,045	87.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,003,195		2,076,008		1,905,324	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,133,108		2,278,636		2,272,592	
(2) その他		306,891		222,169		164,918	
無形固定資産合計		2,439,999		2,500,806		2,437,510	
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,831,721		2,073,564		1,902,614	
貸倒引当金		△261,161		△202,519		△276,349	
投資その他の 資産合計		1,570,559		1,871,045		1,626,264	
固定資産合計		6,013,754	14.2	6,447,860	12.5	5,969,100	12.6
資産合計		42,371,321	100.0	51,577,569	100.0	47,271,145	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月20日)		当中間会計期間末 (平成16年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	7,188,697		11,841,572		9,343,832	
2 買掛金		12,958,920		13,729,997		12,939,028	
3 未払金		2,776,422		2,985,263		3,153,824	
4 未払法人税等		1,677,000		1,514,363		1,933,300	
5 販売推進引当金		1,690,695		1,551,761		1,590,348	
6 返品調整引当金		21,547		24,729		23,348	
7 その他	※2	239,527		217,089		320,067	
流動負債合計		26,552,809	62.7	31,864,778	61.8	29,303,750	62.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		260,960		332,024		290,815	
2 その他		86,000		93,000		93,000	
固定負債合計		346,960	0.8	425,024	0.8	383,815	0.8
負債合計		26,899,769	63.5	32,289,802	62.6	29,687,565	62.8
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,128,950	7.4	3,252,407	6.3	3,173,963	6.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,614,416		5,734,109		5,656,772	
資本剰余金合計		5,614,416	13.2	5,734,109	11.1	5,656,772	12.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,590		10,590		10,590	
2 中間(当期)未処分利益		6,717,594		10,290,876		8,742,255	
利益剰余金合計		6,728,184	15.9	10,301,466	20.0	8,752,845	18.5
IV 自己株式		—	—	△216	△0.0	—	—
資本合計		15,471,552	36.5	19,287,767	37.4	17,583,580	37.2
負債・資本合計		42,371,321	100.0	51,577,569	100.0	47,271,145	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※6	60,693,423	100.0	68,774,044	100.0	127,772,863	100.0
II 売上原価		45,390,141	74.8	51,627,700	75.1	95,661,481	74.9
売上総利益		15,303,281	25.2	17,146,344	24.9	32,111,381	25.1
返品調整引当金 戻入額		21,292	0.0	23,348	0.0	21,292	0.0
返品調整引当金 繰入額		21,547	0.0	24,729	0.0	23,348	0.0
差引売上総利益		15,303,026	25.2	17,144,963	24.9	32,109,325	25.1
III 販売費及び一般管理費		12,711,367	20.9	13,649,975	19.8	25,590,540	20.0
営業利益	※6	2,591,658	4.3	3,494,988	5.1	6,518,785	5.1
IV 営業外収益	※1	79,000	0.1	72,609	0.1	164,448	0.1
V 営業外費用	※2	54,460	0.1	56,275	0.1	132,629	0.1
経常利益		2,616,199	4.3	3,511,322	5.1	6,550,604	5.1
VI 特別利益	※3	—	—	57,544	0.1	—	—
VII 特別損失	※4	71,364	0.1	5,803	0.0	314,534	0.2
税引前中間 (当期) 純利益		2,544,834	4.2	3,563,064	5.2	6,236,069	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,691,611		1,483,284		3,319,186	
法人税等調整額		△475,000	2.0	106,000	2.3	△436,000	2.3
中間 (当期) 純利益		1,328,223	2.2	1,973,779	2.9	3,352,883	2.6
前期繰越利益		5,389,371		8,317,097		5,389,371	
中間 (当期) 未処分利益		6,717,594		10,290,876		8,742,255	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売推進引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	—————

注記情報

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月20日)	当中間会計期間末 (平成16年11月20日)	前事業年度 (平成16年5月20日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,167,461千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,604,363千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,400,152千円</p>																																																
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 _____</p>																																																
<p>※3 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 (1) 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">24,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">63円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②発行株式数</td> <td style="text-align: right;">3,900株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,543円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,272円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	①発行株式数	24,800株	発行価格	63円	資本組入額	50円	②発行株式数	3,900株	発行価格	2,543円	資本組入額	1,272円	<p>※3 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 (1) 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">28,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">63円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②発行株式数</td> <td style="text-align: right;">53,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,543円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,272円</td> </tr> </table> <p>(2) 発行形態 新株予約権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">4,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">3,090円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,545円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">3,522円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,761円</td> </tr> </table>	①発行株式数	28,500株	発行価格	63円	資本組入額	50円	②発行株式数	53,700株	発行価格	2,543円	資本組入額	1,272円	①発行株式数	4,500株	発行価格	3,090円	資本組入額	1,545円	②発行株式数	1,000株	発行価格	3,522円	資本組入額	1,761円	<p>※3 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 (1) 発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①発行株式数</td> <td style="text-align: right;">95,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">63円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">50円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②発行株式数</td> <td style="text-align: right;">36,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">2,543円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1,272円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p>	①発行株式数	95,700株	発行価格	63円	資本組入額	50円	②発行株式数	36,500株	発行価格	2,543円	資本組入額	1,272円
①発行株式数	24,800株																																																	
発行価格	63円																																																	
資本組入額	50円																																																	
②発行株式数	3,900株																																																	
発行価格	2,543円																																																	
資本組入額	1,272円																																																	
①発行株式数	28,500株																																																	
発行価格	63円																																																	
資本組入額	50円																																																	
②発行株式数	53,700株																																																	
発行価格	2,543円																																																	
資本組入額	1,272円																																																	
①発行株式数	4,500株																																																	
発行価格	3,090円																																																	
資本組入額	1,545円																																																	
②発行株式数	1,000株																																																	
発行価格	3,522円																																																	
資本組入額	1,761円																																																	
①発行株式数	95,700株																																																	
発行価格	63円																																																	
資本組入額	50円																																																	
②発行株式数	36,500株																																																	
発行価格	2,543円																																																	
資本組入額	1,272円																																																	
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 2,245,812千円</p>	<p>※4 _____</p>																																																
<p>5 _____</p>	<p>5 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000,000千円 借入実行残高 一千円 <hr/>差引残高 7,000,000千円</p>	<p>5 _____</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 747千円 賃貸料収入 51,791千円 たな卸資産処分益 11,627千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2千円 賃貸物件諸費用 54,457千円 ※3 _____ ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 18,083千円 評価損 リース解約金 26,823千円 固定資産除却損 建物 2,135千円 機械装置 282千円 工具器具備品 670千円 ソフトウェア 23,368千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 225,340千円 無形固定資産 270,348千円 ※6 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,017千円 賃貸料収入 52,190千円 たな卸資産処分益 11,861千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3千円 賃貸物件諸費用 53,485千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 57,544千円 ※4 特別損失のうち主要なもの リース解約金 187千円 固定資産除却損 工具器具備品 1,598千円 ソフトウェア 3,934千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 209,952千円 無形固定資産 360,043千円 ※6 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,733千円 賃貸料収入 103,482千円 たな卸資産処分益 26,748千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 189千円 賃貸物件諸費用 108,609千円 ※3 _____ ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 18,083千円 評価損 リース解約金 26,873千円 固定資産除却損 建物 2,135千円 機械装置 282千円 工具器具備品 3,068千円 ソフトウェア 68,102千円 システム改修費用 194,818千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 462,147千円 無形固定資産 599,731千円 ※6 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,376,476</td> <td>1,348,904</td> <td>2,027,571</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>51,754</td> <td>22,882</td> <td>28,871</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>880,386</td> <td>620,414</td> <td>259,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>514,222</td> <td>284,491</td> <td>229,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,822,839</td> <td>2,276,693</td> <td>2,546,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,376,476	1,348,904	2,027,571	有形固定資産(車両運搬具)	51,754	22,882	28,871	有形固定資産(工具器具備品)	880,386	620,414	259,971	ソフトウェア	514,222	284,491	229,730	合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,653,110</td> <td>1,834,617</td> <td>1,818,493</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>70,183</td> <td>36,063</td> <td>34,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>588,182</td> <td>321,477</td> <td>266,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,865</td> <td>321,575</td> <td>216,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849,341</td> <td>2,513,734</td> <td>2,335,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,653,110	1,834,617	1,818,493	有形固定資産(車両運搬具)	70,183	36,063	34,119	有形固定資産(工具器具備品)	588,182	321,477	266,705	ソフトウェア	537,865	321,575	216,289	合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,376,476</td> <td>1,590,081</td> <td>1,786,394</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>51,754</td> <td>29,352</td> <td>22,401</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>844,379</td> <td>669,745</td> <td>174,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>499,222</td> <td>315,524</td> <td>183,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,771,832</td> <td>2,604,704</td> <td>2,167,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,376,476	1,590,081	1,786,394	有形固定資産(車両運搬具)	51,754	29,352	22,401	有形固定資産(工具器具備品)	844,379	669,745	174,633	ソフトウェア	499,222	315,524	183,697	合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,376,476	1,348,904	2,027,571																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	51,754	22,882	28,871																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	880,386	620,414	259,971																																																																							
ソフトウェア	514,222	284,491	229,730																																																																							
合計	4,822,839	2,276,693	2,546,145																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,653,110	1,834,617	1,818,493																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	70,183	36,063	34,119																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	588,182	321,477	266,705																																																																							
ソフトウェア	537,865	321,575	216,289																																																																							
合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,376,476	1,590,081	1,786,394																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	51,754	29,352	22,401																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	844,379	669,745	174,633																																																																							
ソフトウェア	499,222	315,524	183,697																																																																							
合計	4,771,832	2,604,704	2,167,127																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内 751,093千円	1年内 754,736千円	1年内 714,154千円																																																																								
1年超 1,890,053千円	1年超 1,668,548千円	1年超 1,544,795千円																																																																								
合計 2,641,147千円	合計 2,423,285千円	合計 2,258,950千円																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
支払リース料 429,285千円	支払リース料 401,463千円	支払リース料 843,553千円																																																																								
減価償却費相当額 396,167千円	減価償却費相当額 370,237千円	減価償却費相当額 778,313千円																																																																								
支払利息相当額 35,216千円	支払利息相当額 25,939千円	支払利息相当額 65,352千円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年11月20日)、当中間会計期間末(平成16年11月20日)および前事業年度(平成16年5月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり純資産額	722円37銭	892円59銭	812円28銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円07銭	91円46銭	151円55銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	61円60銭	90円22銭	149円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年5月21日 至 平成15年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	前事業年度 (自 平成15年5月21日 至 平成16年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,328,223	1,973,779	3,352,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	102,340
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(102,340)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,328,223	1,973,779	3,250,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,398	21,579	21,449
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	164	297	329
(うち新株予約権(千株))	(164)	(297)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 240,000株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 5月21日 至 平成15年11月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 5月21日 至 平成16年 5月20日)</p>
<p>1 ストックオプション 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 平成15年12月18日開催の取締役会において、アスクル「名古屋センター」開設の決議をいたしました。 (目的) 中長期的に想定される業容の拡大による中部地域の物量の増加に対応するとともに、新しい物流機能を盛り込んだ物流拠点として更なる改善を企図しております。 (設備投資の内容) 物件の所在 : 愛知県東海市 賃貸借面積 : 倉庫部分 延べ9,834坪 総投資額 : 約16億円 (リース契約を含む。) 資金調達 : 自己資金 (設備の導入時期) 平成16年 9月上旬稼働予定 (当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響) 愛知県を中心とした中部地域の配送サービスの向上が見込まれます。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>1 ストックオプション 当社は、平成16年 8月 6日開催の定時株主総会および平成16年 7月 1日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>2 _____</p>